

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国が経済回廊の重視表明、推進加速を要求

中国の馬珈(ま・じあ)駐ミャンマー大使は20日、首都ネピドーでニョーソー第一副大統領と初会談した。主題は中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の推進で、中国側がCMEC重視の姿勢を改めて示した形だ。在ミャンマー中国大使館によると、両者はCMEC推進を中心に協議した。ニョーソー氏は、関連事業の建設加速、中国関連事業と中国人関係者の安全確保、国境地帯の安全維持で緊密に連携する方針を示した。両者は2国間の貿易・投資拡大に加え、国境地帯を拠点とするオンライン詐欺摘発での協力についても協議した。CMEC推進は、4月にネピドーを訪問した中国の王毅(おう・き)外相が、親軍政権の大統領に就任したミアウンフライン前国軍総司令官と会談した際にも議題となっていた。中国側がインフラ事業の加速を求めていることが改めて示された形だ。CMECは、中国がマラッカ海峡を経由せずインド洋へ直接アクセスすることを目的とした「一帯一路」の中核事業で、約35件のインフラ案件で構成される。主な事業には、西部ラカイン州チャウピューの深海港・経済特区(SEZ)開発のほか、最大都市ヤンゴンや中部マンダレー、北部カチン州、北東部シャン州での各種インフラ整備が含まれる。親軍政権側は最近、チャウピュー事業の視察を実施した。一方、現地では国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘が続いており、AAはラカイン州17郡区のうち14郡区に加え、西部チン州パレットワ郡区を支配している。また、CMEC北側の起点となる中国雲南省国境付近のシャン州北部では、中国側の働き掛けにより停戦状態となっている。ただ、主要国境貿易ルートは少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が掌握しており、停戦は依然として不安定な状況にある。ミアウンフライン氏は、CMEC関連事業であるムセーマンダレー―チャウピュー鉄道計画を念頭に、マンダレー北東部ピンウールウィン周辺の道路や空港整備も優先課題としている。

2. UWSA、関連鉱山で人身売買や強制労働か

ミャンマー北東部シャン州の人権団体「シャン人権基金(SHRF)」は19日、少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)支配地域内にあるレアアース(希土類)鉱山で、詐欺拠点から移送されたミャンマー人が強制労働に従事させられていると報告した。報告によると、UWSAが所有し、中国系企業が運営する東部シャン州タチレクの詐欺拠点「ヤウン・ニー・ウー(Yaung Ni Oo)」から2025年4月、ミャンマー人3人が同州モンサット地区モンヨーン(Mong Yawn)で中国系企業が運営するレアアース鉱山へ移送された。同年6月に同鉱山から脱出したとされる男性の証言として伝えられたもので、3人は軍事政権の警察からUWSA兵士に引き渡され、重労働を強いられたという。男性は、他の囚人約30人とともに鉱山で拘束されたまま、土砂の掘削や資材運搬などに従事させられたと証言した。鉱山はタイ国境から約8キロメートルの場所にあり、約50人のUWSA兵士が警備していたという。SHRFは、中国系詐欺組織と鉱山運営企業が、強制労働を目的とした人身売買に関与していると指摘。犯罪組織と関係を持つ外国資本に地域資源が委ねられていると批判し、UWSAに対し責任を持って問題解決に当たるよう求めた。一方、独立系メディアのイラワジが20日に伝えたところによると、UWSAは、これらの主張を「組織を攻撃する根拠のない非難」として否定。支配地域内でサイバー詐欺の取り締まりを進めており、人身売買についても確認されれば対応すると反論した。SHRFによると、UWSAが実効支配するワ自治管区モンバウク(Mong Bawk)の周辺のレアアース鉱山は、15年の3カ所から25年には29カ所へと急増した。また、中国政府系企業が近隣のモンヨーンでも採掘事業を拡大しているという。さらに、東部シャン州での規制のないレアアースや金採掘により、タイ国境沿いを流れるコック川やサルウィン川では深刻な水質汚染が発生している。

3. H&M向け縫製工場が閉鎖、1千人超失業へ

ヤンゴンのシュエピタ郡区にあるキングス・リッチ・ファッション(Kings Rich Fashion)の縫製工場が6月末に閉鎖することが明らかになった。1,000人超の労働者が失業する見通しだ。同工場は、スウェーデンの衣料品大手H&M向け製品を生産している。経営側は閉鎖の理由として、海外顧客からの受注減少を挙げている。ただ、労働者らは2021年のクーデター以降に悪化した経済や縫製産業の低迷が背景にあると主張している。ヤンゴンの縫製工場では、賃上げを要求したり、権利の保護を訴えたりした労働者の解雇が相次いでいる。労働活動家は、雇用主が経済危機を口実に、勤続年数の長い労働者や労働組合の指導者を排除し、団体交渉を妨害していると警告している。ミャンマー国内には500カ所以上の縫製工場があり、約50万人が雇用されている。工場の多くは中国資本で、達成困難なノルマが課されるなど、以前から労働者の権利侵害が指摘されている。

4. ミャンマー飢餓深刻化、中東危機で物価高騰

世界食糧計画(WFP)は18日、中東危機によりミャンマーで食料や燃料の価格が高騰し、新たに数百万人が飢餓に直面していると発表した。多くが国軍と抵抗勢力による内戦が続く地域の住民だとし「人道問題は内戦などの国内的要因だけに左右されるものではなくなった」と指摘した。WFPによると、ミャンマーでは米国によるイラン攻撃が始まった2月下旬以降、燃料価格が3倍まで高騰。米や食用油などの価格も急騰している。主食の価格上昇率は特に内戦が激しい地域で目立ち、中部マグウェ地域で38%と最も高騰し、東部カレン州では32%、西部ラカイン州が31%だった。全国平均でも18%上昇したという。ミャンマーでは既に1,240万人が飢餓に直面しており、370万人が内戦によって避難生活を余儀なくされている。物価上昇がこうした収入や貯蓄が限られている家庭を圧迫。WFPは、中東情勢が改善しなければ、2027年にかけてさらに物価が高騰し食料不安が深刻化する恐れがあるとしている。

5. 在タイ・ミャンマー人1兆円市場、企業注目

タイに居住するミャンマー人が400万人超に達するとみられる中、2,210億バーツ(約1兆770億円)規模とされるミャンマー人向け市場がブルーオーシャン(競争相手の少ない未開拓市場)としてタイ企業の注目を浴びているようだ。CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)向けのマーケティングリサーチなどを手がけるタイのハピオ(Happio)によると、タイに居住するミャンマー人は現在400万人超。収入全体の約65%をタイ国内での支出に充てているとみられ、年間の消費額は2,210億バーツ超に及ぶ。主な支出の内訳は、食品・飲料17.4%、住居費13.8%、交通費8.0%、パーソナルケア用品4.4%など。市場規模は、食品・飲料が592億バーツ、住居が468億バーツ、デジタル・金融サービスが247億バーツ、健康・医療が197億バーツなどを見込む。このほか、小売り、教育、研修などの分野でもタイ企業の商機が大きいと指摘した。ミャンマー人向けのマーケティングに詳しいオラウィー氏によると、ミャンマー人消費者に製品を売り込むためのカギとなるのは交流サイト(SNS)とロコミ。ミャンマー人は1カ所に大勢で居住していることが多く、ロコミの効果が非常に大きいという。ミャンマー人の嗜好(しこう)・ニーズに合った製品で早期に顧客を獲得すれば、長期にわたって安定した売り上げを確保できるとの見方を示した。

《一般情報》

◎タイ

1. 生成AI、タイ労働者2割の870万人に影響

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は25日、2026年第1四半期(1~3月)のタイ社会展望報告書で、労働人口の21.8%に当たる870万人が、生成人工知能(AI)による業務への影響を受けると発表した。

このうち、220万人はAIに代替され職を失うリスクがあるとされる。生成AIの影響を受けるグループは2つに分かれる。1つ目は、業務全体または一部を代替されるグループ。平均月収は2万7,820バーツ(約12万5,700円)、平均年齢は36.5歳で、全体の53.0%が首都バンコクと近郊で働く。このうち、技能レベル別では、事務や秘書、オフィスサポート、カスタマーサービス、受付、広報関連などの中技能者が約190万人、広告・マーケティング専門職や財務分析・投資アドバイザー、ソフトウェア開発者などの高技能者が約30万人となる。計算やルールベースの分析、プログラミングなどを、AIが高速・高精度に処理できるようになったためだ。2つ目は、生成AIを業務の補助ツールとして活用できるグループで、650万人が該当する。平均月収は2万1,506バーツ、平均年齢は42.3歳。37.3%がバンコクと近郊を勤務地とし、残りはその他地域に広く分布する。内訳は、販売スタッフや店舗経営者、運転手などの中技能者が約590万人で、在庫管理や需要予測、チャットボットによる顧客対応、ナビゲーションなどでAIを用いる。高技能者は約60万人で、管理職や人事が中心。データ収集や文書要約、分析業務など定型業務の効率化に活用する。このほか、配達員などの低技能者6万7,000人も配送ルート最適化などでの利用が見込める。NESDCは、AI普及により反復業務を中心に新卒採用や雇用機会が減少する可能性があると指摘。また、高技能人材がAIの影響を受けにくい低技能職に移る可能性にも懸念を示した。政府にはデータインフラ整備やAI関連法の制定などを急ぐよう求めた。

◎ベトナム

1. 北部製造業で採用難、人材争奪が激化

ベトナムで工業団地代理店などを手がけるサフェックス(SUFEX)トレーディングは20日、北部製造業ワーカーの募集賃金に関する調査結果を発表した。ベトナム北部では昨年引き続き人件費の高騰が続いており、入社祝い金などを使った人材獲得競争が激化している。海外直接投資(FDI)の流入拡大や工業団地開発の加速を背景に、専門家は北部の採用難が構造的な問題となっていると指摘した。

サフェックスは2025年10月～26年5月に北部旧16省市の1,594社の求人情報を調査した。同社が首都ハノイで開催したセミナーで報告した調査結果によると、基本給の中央値は前年比6%増の月569万ドン(約3万4,000円)だった。省市別で最高だったのはハノイ、クアンニン省、タイグエン省で600万ドン、最低はフート省で510万ドンだった。提示されている給与総額の下限中央値は前年比11%増の1,000万ドン、上限中央値は15%増の1,500万ドンだった。中国・台湾・香港系企業の労働者賃金は、日系を100万～200万ドン程度上回る結果となった。給与総額中央値は、中国・台湾・香港系が下限が前年比11%増の1,000万ドン、上限が15%増の1,500万ドン。韓国系が下限が11%増の1,000万ドン、上限が8%増の1,400万ドン。日系は下限が13%増の900万ドン、上限が8%増の1,300万ドンだった。サフェックス・ハノイ事務所の倉島崇浩ディレクターによると、北部の工業団地承認数は25年に38カ所と前年から倍増し、工業団地開発が加速する一方、「労働供給のパイは限られている」と指摘。2023～25年に認可されたFDI案件が今後実行段階に入り、輸出好調を背景に既存企業の増産も続く中、「採用圧力はさらに拡大する」との見方を示した。

人事コンサルティング会社アジアゲート・ベトナムの豊田英司社長は、北部の採用難について、「工場増加に対し労働供給が追いついていない構造的問題だ」と説明した。工業団地拡張や大手企業の大量採用でワーカー需要が膨らむ一方、地方部でも工業化が進み、従来の労働供給構造が変化していると説明した。北中部タインホア省では3月に第4タンロン工業団地第1期が着工しており、従来は労働供給地だった地方省でも工業化が進み、地元雇用が増えている。北部では入社祝いや紹介者ボーナスの支給も広がっている。サフェックスの調査では、入社ボーナスの中央値は300万ドン、紹介者ボーナスは180万ドンだった。電子機器メーカーなどが集積するバクニン省(旧バクザン省)ではそれぞれ475万ドン、425万ドンに達した。豊田氏によると、北部では、「祝い金

狙い」の短期転職も課題になっている。そのため、月額型の勤続手当や2年目以降の報酬設計など、長期定着を促す制度設計に加え、寮・送迎など福利厚生や雇用安定性の訴求などが重要になるとの見方を示した。セミナーはハノイ会場をみのオフライン形式で開催され、約90人が参加した。

2. ゲアン省でクインラップLNG発電所着工＝投資59.3兆ドン、容量1500MW

ゲアン省で18日、クインラップ液化天然ガス(LNG)火力発電所の建設が始まった。総投資額は約59兆3700億ドン(約3600億円)で、北中部地域で最大のエネルギー開発プロジェクトの一つになるとみられている。省人民委員会が2月、同プロジェクトを承認。投資家として国有石油・ガス会社ペトロベトナム(PV)傘下の発電企業PVパワーやゲアン製糖、韓国のSKイノベーションなどがコンソーシアム(企業連合)を組む。プロジェクトは、タンマイ地区の陸地と海域の計152ヘクタール超を開発。発電所の設備容量は1500メガワット(MW)で、各750MWの複合サイクル式ガスタービン2基が設置される。30年までに建設と試運転が完了する見通し。25万立方メートルのLNG貯蔵施設や再ガス化システムのほか、最大15万トンのLNGタンカーを受け入れ可能な港湾も整備する。発電所は年間約115万トンの輸入LNGを消費すると見込まれている。省人民委のポー・チョン・ハイ委員長は、プロジェクトが国家送電網に安定した電力を供給し、省への投資誘致を促進すると強調した。今後数年間で省が目指す年12%超の経済成長達成を後押しすると期待されている。

3. ゲアン省、VSIPに工業団地の開発許可

ベトナム中部ゲアン省は、シンガポール政府系企業が出資するベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)社に対し、「トーロック工業団地」の第2期の開発で投資許可を出した。南東ゲアン経済区のうち約80ヘクタールの敷地を開発する。許可条件に従い、少なくとも5ヘクタールを中小企業や裾野産業、新興企業に割り当てる。投資額は2,600万米ドル(約41億円)を見込み、VSIPの自己資金で15%、融資や入居企業の頭金、再投資収入で残りを賄う。2027年6月までの着工と30年6月までの完工を予定しており、法的手続きや環境・防火要件の審査、設計を27年3月まで、用地確保と立ち退き保証を27年中にそれぞれ完了させる。操業期間は投資許可から50年間。

4. ゲアン省、ラオス国境結ぶ高速道着工＝ハノイービエンチャン回廊の一部

北中部ゲアン省の中心地からラオス国境まで延びる全長約60キロの高速道路の建設が始まった。事業費は23兆9400億ドン(約1400億円)で、ベトナムとラオス両国の首都を結ぶハノイービエンチャン回廊の一部となる。ピンータイントゥイ高速道路は、ゲアン省のフンタイ・インターチェンジを起点に、南北高速道東側のジエンチャウーバイボット区間と接続し、ラオスと接するタイントゥイ・ナムオン国境ゲートまで延びる。高速道は6車線を計画しているが、第1期工事では一部の区間は4車線で建設される。設計速度は、主要道路で時速100～120キロ、地形が険しい場所は時速60～80キロとなる。建設業者は、51本の橋梁(きょうりょう)と58カ所の地元住民用の地下道、6カ所のインターチェンジ、ダイフエ山に約485メートルのトンネルを整備する。プロジェクトは、98.5ヘクタールの水源林や141ヘクタールの生産林、221ヘクタール超の水田を含む合計約582ヘクタールの土地を開発。財源は公的資金で賄われ、2029年までの完成を計画している。プロジェクトの主要な工事は、建設大手デオカグループが率いるコンソーシアム(企業連合)が担当する。高速道が完成すれば、タイントゥイ国境ゲートとゲアン省の中心地や港湾間の移動時間が大幅に短縮され、省内の観光地へのアクセスも容易になると期待されている。

5. 繊維廃棄物の再利用拡大、輸入依存低減へ

輸入原材料に大きく依存するベトナムの繊維・衣料品産業で、衣料品工場から出る端切れや廃棄衣類が新たな原材料供給源として注目されている。国内には繊維・衣料品企業が約7,000社あり、繊維廃棄物の発生量は推定で年間200万トンを超える。業界専門家によると、廃棄物を同種・同用途の製品に再生する水平リサイクルはわずか12～18%。アップサイクルなど、より価値の高い製品への再生は、一握りの企業が繊維廃棄物からハンドバ

ッグなどを生産するのみとなっている。繊維廃棄物処理施設200カ所のうちリサイクル施設は17カ所と少なく、施設間の連携不足や透明性の欠如により、廃棄物のトレーサビリティ（追跡可能性）や品質評価が難しくなっている。繊維リサイクルの全工程を手がける地場企業は「リシェア (REShare)」など数社に限られる一方、外資の繊維リサイクル企業がベトナムで事業参入を進めている。スペインのリサイクルコットン大手リカバーは2024年、南部ドンナイ省に現地法人を設立。繊維廃棄物から綿繊維を再生する工場を整備し、年間処理能力は1万トンを見込む。スウェーデンの衣料品大手H&M（ヘネス・アンド・マウリッツ）が他社と共同で立ち上げた繊維リサイクルの新興企業サイレは、自社初の大規模工場を27年に中部ザーライ省で起工する計画だ。ポリエステル系繊維廃棄物を高品質PETペレットへ再生し、紡績や衣料生産向け原材料とする。外資企業の参入が進む背景には、欧州連合（EU）への輸出では再生素材利用などの基準強化が進んでいることがある。国内ではリサイクル体制の整備が遅れており、将来的に再生原料確保を目的とした繊維廃棄物の輸入が必要になる可能性も指摘されている。

6. 現場労働者が27%不足＝ロンタイン空港建設

南部ドンナイで進行中のロンタイン国際空港建設プロジェクトに従事している現場労働者は現時点で約6600人で、必要とされる9000人の27%に相当する約2400人分の労働力が不足している。ドンナイを中心に全国で多くの大規模インフラ事業が同時に進行しているため、建設部門の労働力需要が急増し、人材獲得競争が激化していることが背景にある。一部のインフラや付帯部分では人員を確保しているものの、ターミナル区域など重要部分で深刻な人手不足が続いている。建設資材の供給でも難題に直面している。請負業者はガソリンやディーゼル燃料を使用する約2500台の車両や機器を稼働させており、燃料費がコストに占める割合は大きい。生産費や輸送コストの上昇でアスファルトやセメントなどエネルギー依存資材の価格も上昇しており、価格変動が早急に解決されなければ請負業者が大きな負担を強いられるという。ベトナム空港公社（ACV）によると、同社が投資主体として進めているプロジェクトの第3段階の進捗（しんちよく）率は22日時点で75.97%に達している。

◎ラオス

1. 首都空港の整備計画、日本支援で着工

ラオスと日本の両政府は、首都ビエンチャンのワットアイ国際空港（ビエンチャン国際空港）整備計画を22日に着工した。日本は同計画を対象に、28億3,600万円を限度額とする無償資金協力を提供する。完工予定は2028年4月。22日の着工式典には、レクラ・シビライ公共事業運輸相、小泉勉駐ラオス大使、国際協力機構（JICA）ラオス事務所の小林美弥子所長、ラオスの航空当局関係者らが出席した。整備事業では、旅客ターミナルビルの近代化をはじめ、滑走路や誘導路、航空機駐機場（エプロン）の改修、航空管制システムや航空安全設備の更新などを実施する。増加する旅客需要への対応や運航効率の向上、混雑緩和を図るほか、ラオスの航空インフラを国際安全基準に近づける。ラオス当局は、ワットアイ国際空港が同国の主要な国際玄関口として、経済成長の促進や貿易・観光の拡大、地域のコネクティビティ向上に重要な役割を果たしていると強調した。同事業は、日本政府の政府開発援助（ODA）とJICA策定のマスタープランに基づき実施される。ラオスと日本は約60年にわたりインフラ整備分野で協力関係を築いてきた。ワットアイ国際空港では、JICAが15年12月に拡張工事に着手し、18年8月にラオス政府へ引き渡している。また日本政府は26年、無償資金協力「経済社会開発計画（空港関連機材の供与）」を通じ、旅客輸送バスや保安検査装置、手荷物処理設備などを含む21種類の空港関連機材をラオス側に供与した。

◎インドネシア

1. 繊維・靴生産機械に低金利融資、業界は歓迎

インドネシアの繊維製品や靴などの業界団体は、政府が生産機械更新向けに年6%の低金利融資を提供する

計画を明らかにしたことを歓迎している。輸入品が流入する中、国内の労働集約型産業の競争力向上につながると評価している。インドネシア製靴業協会(Aprisindo)のエディ会長は18日、生産機械更新への低金利融資は国内産業にとって最適な措置だと述べ、政府に謝意を示した。合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ会長は、関係省庁との会議で決まった、輸出入銀行(LPEI)を通じた低金利融資は、融資規制の面で柔軟性があり適切との見方を示した。経営者協会(Apindo)のアン貿易部門長は、国内産業にとって生産性、エネルギー効率、製品品質、輸出競争力を高めるための生産機械の近代化は喫緊の課題になっていると指摘。生産コスト上昇や輸入品との競争が課題となる中で、戦略的な取り組みになると述べた。その上で、政府が実務的で迅速に、かつ対象を絞り事業者が利用しやすい形で、低金利融資プログラムを実施することに期待を示した。産業省によると、生産機械更新に8,470億ルピア(約76億円)の投資需要があるものの、政府の低金利融資プログラムの融資枠は現在、240億ルピアにとどまっているという。

◎インド

1. 運輸業者、首都圏でスト突入＝供給網に影響も

インドのデリー首都圏で21日、タクシーやオートリキシャ、貨物車両の運転手らによる大規模なストが始まり、市内交通や物流に混乱が広がっている。68以上の組合が参加し、3日間にわたり運行停止が見込まれている。背景には、燃料価格の上昇や長年据え置かれてきた運賃水準に対する不満がある。環境税(ECC)の引き上げや旧型車両の乗り入れ規制といった政策措置が事業者の負担を増大させているとの見方も出ている。ストの影響は広範囲に及ぶとみられ、卸売市場や小売業者の間では、野菜や乳製品、医薬品など生活物資の供給遅延への懸念が強まっている。デリー首都圏は近隣州からの日々の物資流入に依存しており、輸送の停滞が長引けば、価格上昇や品不足につながる。市場関係者は、ストがサプライチェーン全体に波及する可能性を指摘している。

2. 猛暑で停電が頻発、国民からは不満の声

記録的な猛暑を背景にインドで停電が頻発している。冷房機器の使用などで急増する電力需要に供給が追いついていないため、各地で不満の声が噴出している。電力省によると、21日のピーク電力需要は過去最高の270.82ギガワットに到達した。過去最高の更新は4日連続となった。電力省は電力需要は賄うことができたと強調する一方、南部チェンナイの住人からは「短い間隔で停電が起きている」と苦情が出ている。北部ウッタルプラデシュ州ノイダや東部オディシャ州でも住人からの不満が噴出している。インドの送配電網を監視・運営するグリッドインディア(旧POSOCO)は、21日の夜間の最大電力不足は約2.5ギガワットに達したと述べた。日中は電力供給の一部を太陽光発電で補っているが、発電量が減少する夕方にかけて特に停電が頻発している。インドのシンクタンク「エネルギーと環境&水に関する協議会(CEEW)」の上級プログラムリーダー、ディシャ・アガルワル氏は、猛暑による電力需要の急拡大がインドの送配電網に負担を与えていると強調。日中に発電した太陽光電力の夜間供給を可能にする蓄電設備の設置を急ぐ必要があるとした。今年5月はエルニーニョ現象の影響で平年を上回る猛暑に見舞われており、気象当局は北部や東部の広い地域での熱波は27日まで続くと予報している。こうした事態を受け、電力省は22日に国民に対して節電を呼びかけた。

◎バングラデシュ

1. ダッカ空港の検査設備が故障、貨物輸出に影響

バングラデシュのハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)で、4台設置されている爆発物検知システム(EDS)のスカナーのうち3台が使用不能になり、貨物輸出に支障が生じている。ダッカ国際空港のエグゼクティブ・ディレクター、ラジブ・サマド氏によると、4台のEDSスカナーのうち2台は以前から修理不能な状態にあった。さらに先月、残り2台のうち1台に技術的な不具合が発生。現在修理を行っており、再稼働時期は今月

下旬の見通しとなっている。イラン情勢の影響で小売業者などの納期設定が厳しくなっている中、特に衣料品輸出に関して空輸需要が拡大しているため、ダッカ国際空港には現在、1日当たり400～600トンの貨物が搬入されている。貨物の主な輸出先は欧州連合(EU)や米国で、EUへの貨物輸出にはEDS検査が義務付けられている。バングラデシュ貨物運送業者協会のカビール・アフメド元会長は、「1台のスキャナーだけで検査に対応することは極めて困難」と述べ、政府に早急な対応を求めている。

2. 世銀、バングラデシュに420億円融資＝エネルギー不足対応

世界銀行は18日、エネルギー需給の逼迫(ひっばく)に直面するバングラデシュを支援するため、3億5000万ドル(約520億円)の融資を承認したと発表した。中東情勢を背景としたエネルギー不足や燃料価格急騰への対応を目的とする。バングラデシュは原油や液化天然ガス(LNG)の95%を輸入に依存しており、特にホルムズ海峡経由の供給に大きく依存している。世銀は、中東での戦闘によりLNG価格が上昇し、供給も混乱していると指摘した。融資は国営石油・ガス会社ペトロバングラによるLNG輸入代金の支払いに充てられ、電力供給の維持や産業活動の継続を支える狙いがある。政府は燃料消費の抑制策として購入制限や肥料工場の稼働停止などの措置を講じているが、夏場の電力需要の増加もあり、エネルギー確保が重要課題となっている。世銀は今回の支援について、安定的なガス供給の確保を通じて電力生産や雇用の維持に寄与するとの見方を示した。

3. 鉄鋼業界、電力料金値上げ案の見直し要請

バングラデシュ鉄鋼製造業者協会(BSMA)は、政府が検討する電力料金の引き上げが大きな打撃になるとして、見直しを求めている。国内の鉄鋼業界は、既に原材料費の高騰や借り入れコストの上昇、ガス不足、需要の低迷など厳しい事業環境に直面している。BSMAのモハマド・シャハンギル・アラム会長は「電力料金が引き上げられた場合、生産コストが急騰して多くの工場が生産量の削減を余儀なくされ、一部の施設は操業停止に追い込まれる可能性もある」と訴え、鉄鋼部門向けの電力料金を据え置くよう政府に要請した。バングラデシュ電源開発公社(BPDB)は今月初め、電力料金の引き上げ案をエネルギー規制委員会(BERC)に提出した。BERCのジャラル・アハメド委員長は「技術委員会が精査した後、公聴会を経て判断する」と説明しており、最終決定までには少なくとも1カ月かかる見通しだ。

4. 所得税率引き上げ、年収1500万タカ超で35%

バングラデシュ国家歳入庁(NBR)は、年収が1,500万タカ(約1,941万円)を超える個人に対して、35%の所得税を課す方針だ。新たな税率は、2026/27年度(26年7月～27年6月)の収入から適用される見通し。所得税の現在の最高税率は30%で、年収385万タカを超える個人に適用されている。今回の税率引き上げは、富裕層からより多くの税金を徴収し、低所得者の税負担を軽減する目的。NBRの所得税政策担当委員を務めるムタシム・ビラ・ファルキ氏は、「拡大する所得格差を是正するための政策の一環」と説明した。NBRは昨年6月に公表した2025/26年度から34/35年度にかけての中長期歳入戦略(MLTRS)で、富裕層に高税率を適用する案を提示していた。同案を巡っては、脱税につながると懸念する声もあるが、MLTRSでは「税徴収を確実にするため、富裕層の複雑な財務状況の効率的な管理方法や納税の監視・執行システムを導入する」と説明している。NBRはまた、純資産額が4,000万タカを超える場合、所得税に上乘せしていた割増税を本年度から廃止し、新たに資産税を設定する方針だ。バングラデシュ銀行(中央銀行)のデータによるとバングラデシュの富裕層は約2万3,000人で、1人当たりの銀行預金額は平均4億タカに達している。

以上